

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月27日
【事業年度】	第97期（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	新橋演舞場株式会社
【英訳名】	Shinbashi Enbujo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目18番2号
【電話番号】	03(3541)2211
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 岡本 忠次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目18番2号
【電話番号】	03(3541)2211
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 岡本 忠次
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2015年 5月	2016年 5月	2017年 5月	2018年 5月	2019年 5月
売上高 (千円)	595,913	598,047	600,360	588,600	532,468
経常利益 (千円)	268,771	277,482	275,412	245,210	185,890
当期純利益 (千円)	205,591	185,187	190,310	173,391	126,707
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数 (株)	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
純資産額 (千円)	3,262,485	3,450,922	3,732,448	3,963,286	3,965,594
総資産額 (千円)	4,064,122	4,312,387	4,617,632	4,864,055	4,810,963
1株当たり純資産額 (円)	1,209.72	1,279.59	1,386.19	1,475.39	1,477.23
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	76.22	68.67	70.58	64.47	47.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.28	80.02	80.83	81.48	82.43
自己資本利益率 (%)	6.58	5.52	5.30	4.51	3.20
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	6.56	7.28	7.08	7.76	10.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,509	290,165	194,220	208,025	206,317
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,674	1,007	384,601	865,565	166,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,789	12,974	17,269	20,473	15,749
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,227,187	1,503,370	2,064,922	1,386,909	1,744,095
従業員数 (人)	5	4	6	6	8
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度(第96期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1906年に「新橋東会」なる新橋芸妓の技芸向上発表会が初演されましたが、関西における歌舞練場の如き花街による自主経営劇場が未だ東京に存在しないのを残念に思った新橋芸妓組合頭取であった川村徳太郎及び篠原治らの発案によって1922年7月「東をどり」発表の目的で新橋五業組合の協賛を得て新橋演舞場株式会社が設立されたものであります。（資本金100万円）

その後の主な変遷は次の通りであります。

1923年9月	震災のため新橋演舞場建設中止、1924年再起工、1925年3月竣工自社興行
1940年1月	松竹株式会社と劇場賃貸借契約し、松竹株式会社において興行
1945年5月	戦災により焼失、1947年4月復興工事に着手
1948年1月	定款の目的を「建物および其設備の賃貸」と変更
1948年3月	演舞場復興開場、松竹株式会社と劇場賃貸の再契約を締結
1948年5月	資本金3,000万円に増資
1949年5月	東京証券取引所上場
1951年4月	株式会社新橋倶楽部（現演舞場サービス株式会社）と食堂・売店の賃貸借契約を締結
1952年12月	資本金9,000万円に増資
1961年10月	資本金13,500万円に増資
1961年10月	東京証券取引所第1部上場
1963年10月	東京証券取引所第2部へ指定替
1973年5月	東京証券取引所第2部上場廃止
1979年8月	旧劇場及び演舞場別館改築の為取り壊し
1982年3月	新劇場竣工
1982年4月	松竹株式会社と劇場賃貸借契約を、演舞場サービス株式会社と食堂・売店設備の賃貸借契約を締結
1986年8月	新橋演舞場別館、築地に竣工、同館内に貸稽古場「スペースアルファ」開設
2000年8月	新橋演舞場別館内、貸稽古場「スペースアルファ」閉鎖

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社2社である演舞場サービス㈱及び松竹㈱で構成され、不動産の賃貸及び食堂・売店の経営並びに演劇興行等を主な内容としております。

当社は、「不動産賃貸事業」の単一セグメントを営んでおります。

当企業集団の当該事業における位置付けは以下の通りであります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及び別館ビル、駐車場等を所有し、これを賃貸しております。劇場については松竹㈱及び演舞場サービス㈱に賃貸し、松竹㈱が演劇興行等を行い、演舞場サービス㈱は場内の食堂・売店の経営を行っております。

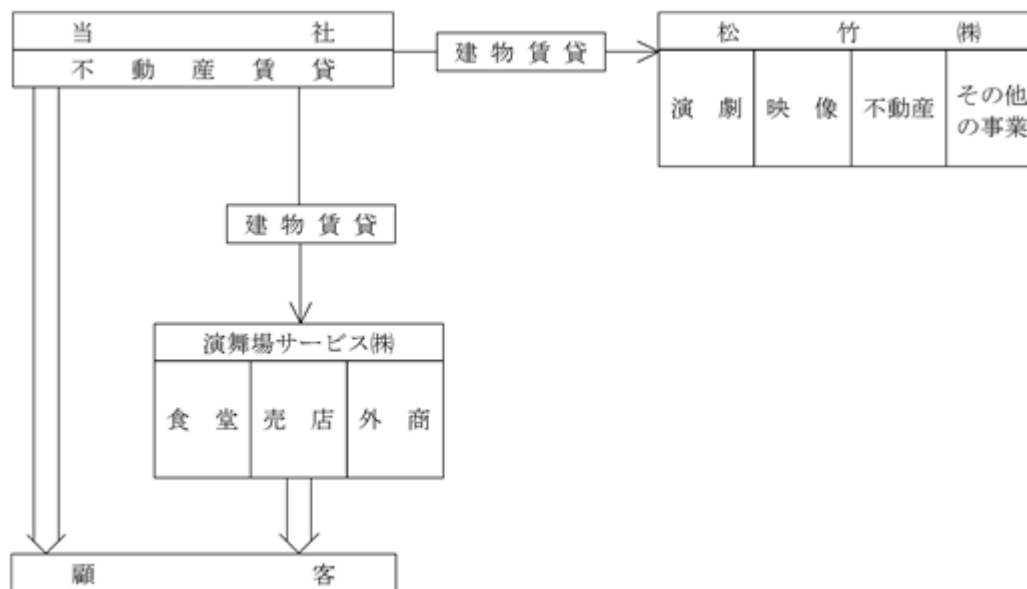
(2) 食堂事業

演舞場サービス㈱は、劇場内で食堂の経営をしております。

(3) 売店事業

演舞場サービス㈱は、劇場内でお土産品などの売店の経営をしております。

事業の系統図は以下の通りであります。



関係会社は以下の通りであります。

関連会社	演舞場サービス㈱
その他の関係会社	松竹㈱

4【関係会社の状況】

当社には、関連会社として演舞場サービス株式会社がありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
 その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
松竹(株) (注)	東京都中央区	33,018,656	演劇部門 映像部門 不動産部門 事業部門	所有 0.42 被所有 21.15	当社の建物を賃借 している。 役員の兼任2名あ り。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
不動産賃貸事業	8	50.7	4.2	6,082

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略等

当社は、劇場内設備及び備品等の更新を随時行い、付加価値の高い快適な劇場空間を構築することにより、多くのお客さまにご満足いただけるよう計画しております。また、将来にわたり安定配当の維持・継続が重要な事業経営の基本と認識しております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、劇場、別館及び駐車場等を所有し、これらの安定経営による賃貸収入を重視することから、売上高及び経常利益を経営の重点目標としております。当事業年度におきましては、売上高529,000千円、経常利益176,000千円を目標といたしました。

(3) 経営環境

今後の経済見通しにつきましては、企業の収益が改善され、雇用情勢や個人所得が緩やかな回復基調にありますが、世界経済の先行きが不透明な状況であります。

当社と関係が深い演劇興行界におきましては、お客さまが厳しく公演の選別をするとともに、団体客の集客が伸び悩むなど依然厳しい状況が続くものと予測されます。

(4) 対処すべき課題等

このような状況下において、当社といたしましては、引き続き、各支出の見直しを図り、経費の削減により、安定した利益の確保に努めるとともに、これからもテナント各社と一層の協力をし、環境整備に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存でございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 不動産における賃貸契約の解約

当社は、劇場、別館ビル、駐車場等を所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしておりますが、テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の打ち切りの場合、最近の不動産業界の厳しさに鑑み、新規テナント決定までの間、当社の営業成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の債務の履行遅延又は履行不能の可能性

市場環境の変化や経済全般の悪化等により、当社の取引先の経営成績、財政状態等が悪化し、当社に対する債務履行の著しい遅延、又は債務の一部あるいは全部が履行不能となる可能性があります。当社は、取引先の過去の支払実績に基づき、貸倒引当金設定の必要性が生じることなく経営を行ってまいりましたが、実際に貸倒れが発生した場合、その額によっては当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等の発生、保有資産の価値の下落等の可能性

当社は、劇場という多数の顧客収容可能な施設を賃貸し経営を行っております。そのため、万一、災害・衛生上の問題等顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生した場合、その規模等によっては当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸用不動産等の資産につきましても、地価の下落、天災その他の予期せぬ原因により価値が損なわれた場合には、その規模等によっては当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績等の状況の概要

当期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境が改善され、個人の消費が緩やかに回復してきました。しかし、米中貿易摩擦等により、世界経済の先行きが懸念されており、不透明な状態で推移いたしました。

当社と関係が深い演劇興行界におきましては、依然としてお客さまが厳しく公演の選別をするとともに、団体客の集客が伸び悩む状況が続いています。しかし、当社劇場では、ミュージカル、喜劇、初春歌舞伎、滝沢歌舞伎等、大きな話題性のある公演で、幅広い年齢層のお客さまから支持を受けました。

このような状況下において、当社は、ご来場いただくお客さまに引き続きご満足いただける伝統的かつ高品質の劇場空間の実現を目指し、グループ会社と一丸となって効率的な経営に取り組んでおります。当社並びにグループ会社の資金の最適化を勘案した結果、一部テナント家賃の見直しを図り、グループ会社のテナント家賃の減額を行いました。そのため、売上並びに営業利益等が減少となりましたが、当社グループ全体としては翌期以降の収益性の向上が図られるものと予想しております。

以上の結果、当期の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

（イ）財政状態

当期末の資産合計は、4,810,963千円となり、前期末に比べ53,092千円減少しました。

当期末の負債合計は、845,368千円となり、前期末に比べ55,399千円減少しました。

当期末の純資産は、3,965,594千円となり、前期末に比べ、2,307千円増加しました。

（ロ）経営成績

当事業年度の売上高は532,468千円（前事業年度比9.5%減）、営業利益は172,724千円（同26.1%減）、経常利益は185,890千円（同24.2%減）となり、当期純利益は126,707千円（同26.9%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益185,890千円を計上したこと等により、当事業年度末には1,744,095千円（前事業年度比25.8%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は206,317千円（前事業年度比0.8%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益185,890千円や法人税等の支払額70,924千円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は166,618千円（前年同期に使用した資金は865,565千円）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入300,000千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円及び有形固定資産の取得による支出25,381千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15,749千円（前事業年度比23.1%減）となりました。

これは配当金の支払額13,967千円及び自己株式の取得による支出1,782千円があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

（1）生産実績

該当事項はありません。

（2）受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。当社は「不動産賃貸事業」の単一セグメントを営んでおります。

賃貸料収入を部門別に示せば次のとおりであります。

部門	新橋演舞場 (劇場) (千円)	食堂・売店 (千円)	地域冷暖房 センター (千円)	ショーケー ス等 (千円)	駐車場 (千円)	別館 (千円)	合計 (千円)
第96期 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	423,975	80,615	16,847	19,714	18,790	28,658	588,600
第97期 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	434,460	14,250	16,847	19,403	18,646	28,861	532,468

(注) 1. 主な相手先別賃貸料収入及び総賃貸料収入に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第96期 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		第97期 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松竹株式会社	426,926	72.5	437,573	82.2
演舞場サービス株式会社	83,659	14.2	17,254	3.2

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、当事業年度末における貸借対照表数値及び事業年度における損益計算書数値に影響を与える見積りは、主に引当金、法人税等であり継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ53,092千円減少し4,810,963千円となりました。

・流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べ620,800千円増加し2,439,009千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加357,185千円及び有価証券の増加297,880千円によるものです。

・固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べ673,893千円減少し2,371,953千円となりました。これは主に、投資有価証券から有価証券への振替により600,340千円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ55,399千円減少し845,368千円となりました。

・流動負債

流動負債は、前事業年度末に比べ11,866千円減少し72,440千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少13,663千円及び未払金の減少1,013千円によるものです。

・固定負債

固定負債は、前事業年度末に比べ43,533千円減少し772,928千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少46,649千円によるものです。

当事業年度末の純資産の部の合計は、前事業年度末に比べ2,307千円増加し3,965,594千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加113,276千円及びその他有価証券評価差額金の減少109,186千円によるものです。

経営成績の分析

・売上高

売上高は532,468千円（前事業年度比9.5%減）となりました。これは主に、一部テナント家賃の見直しを図り、グループ会社のテナント家賃の減額を行ったことによるものです。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の合計は359,744千円（前事業年度比1.4%増）となりました。これは主に、人件費の増加等によるものであります。

・営業利益

営業利益は、172,724千円（前事業年度比26.1%減）となりました。これは上記売上高の減少及び営業費用の増加によるものです。

・当期純利益

当期純利益は、126,707千円（前事業年度比26.9%減）となりました。これは主に、上記売上高の減少及び営業費用の増加によるものです。

資本の財源及び資金の流動性の分析

(イ)当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ357,185千円増加して、期末残高は1,744,095千円となりました。詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(ロ) 資金需要の主な内容

当社の資金需要は、主に運営・管理活動に必要となる人件費、設備管理費となります。これらについて、現在手元資金でまかなえる状況ではありますが、手元資金の変動を平準化し、将来的な資金需要に備えるため、每期剰余金の一部を別途積立金として内部留保しております。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

経営上の目標の達成状況

当社は前記の通り、劇場、別館及び駐車場等を所有し、これらの安定経営による賃貸収入を重視することから、売上高及び経常利益を経営の重点目標としておりますが、基本として一事業年度毎に売上高、経常利益の目標を設定しております。当期は一部テナント家賃の見直しを図り、グループ会社のテナント家賃の減額を行った結果、売上高532,468千円、経常利益185,890千円となりました。次期につきましては、当期の収益水準をベースに、引き続き安定収益の獲得を目指す一方、重要資産である劇場等の長期的修繕・運営方針等を踏まえ、修繕工事等の実施を考慮し、売上高535,000千円、経常利益172,000千円の目標達成に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約の内容は次の通りであります。

(イ)新橋演舞場(劇場)

契約会社 松竹株式会社

契約期間 自2002年4月1日 至2022年3月31日 20ヶ年

(ロ)食堂売店(劇場内)

契約会社 演舞場サービス株式会社

契約期間 自2017年4月1日 至2022年3月31日 5ヶ年

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は25,381千円で、本館3階屋上調光用電源盤変圧器他交換工事、中水設備修繕工事等を行いました。

2【主要な設備の状況】

2019年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
新橋演舞場 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	客室、舞台、食堂、売店、ロビー、センタースポット室、調光室、音響室、花道、楽屋、事務室、オーケストラピット、調理室、駐車場、空調機械室、自家発電機室、エレベーター機械室、美術品	373,127	1,235	200,004	222 (1,470.7)	574,590	8
新橋演舞場 別館 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	貸事務所及び貸店舗(地下2階～地上4階)、駐車場	41,325	0	33	227,474 (150.2)	268,833	-

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記事業所のうち、新橋演舞場は一部をその他の関係会社である松竹株式会社及び関連会社である演舞場サービス株式会社に、また新橋演舞場別館は他社にそれぞれ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	-	単元株式数 1,000株 (注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

2019年5月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1961年10月5日	900,000	2,700,000	45,000	135,000	-	49,482

(注) 有償株主割当(1株に付新株式0.5株)

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2019年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	19	-	-	858	878	-
所有株式数 (単元)	-	19	-	1,072	-	-	1,401	2,492	208,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.8	-	43.0	-	-	56.2	100.0	-

(注) 自己株式15,525株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に525株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	524	19.52
演舞場サービス株式会社	東京都中央区銀座6丁目18番2号	445	16.58
東京新橋組合	東京都中央区銀座7丁目8番15号	188	7.01
岡副 真吾	東京都中央区	93	3.48
島 美砂	東京都品川区	65	2.43
成澤 真理	東京都中央区	65	2.43
東をどり	東京都中央区銀座8丁目6番3号	47	1.77
J E S 株式会社	東京都世田谷区深沢7丁目5番2号	44	1.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	19	0.74
株式会社なだ万	東京都千代田区紀尾井町4丁目1番	15	0.56
計	-	1,507	56.15

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式15千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,477,000	2,477	-
単元未満株式	普通株式 208,000	-	-
発行済株式総数	2,700,000	-	-
総株主の議決権	-	2,477	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式525株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新橋演舞場株式会社	東京都中央区銀座 6丁目18番2号	15,000	-	15,000	0.56
計	-	15,000	-	15,000	0.56

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,782	1,782,000
当期間における取得自己株式	500	500,000

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,525	-	16,025	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたり安定した配当を行うことを基本としつつ、事業経営にあたっております。なお、剰余金の配当は、年1回の期末配当とし、その決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当期におきましては、2019年8月26日開催の第97回定時株主総会において、前期同様1株当たり5円(総額13,422千円)の配当を実施することに決定致しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の改善及び設備改善等に備えることとしております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境・社会環境の変化に適切に対処できる経営体制の確立のために、より迅速で有効な意思決定及び業務執行の実現をしていくことが最優先課題と捉え、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

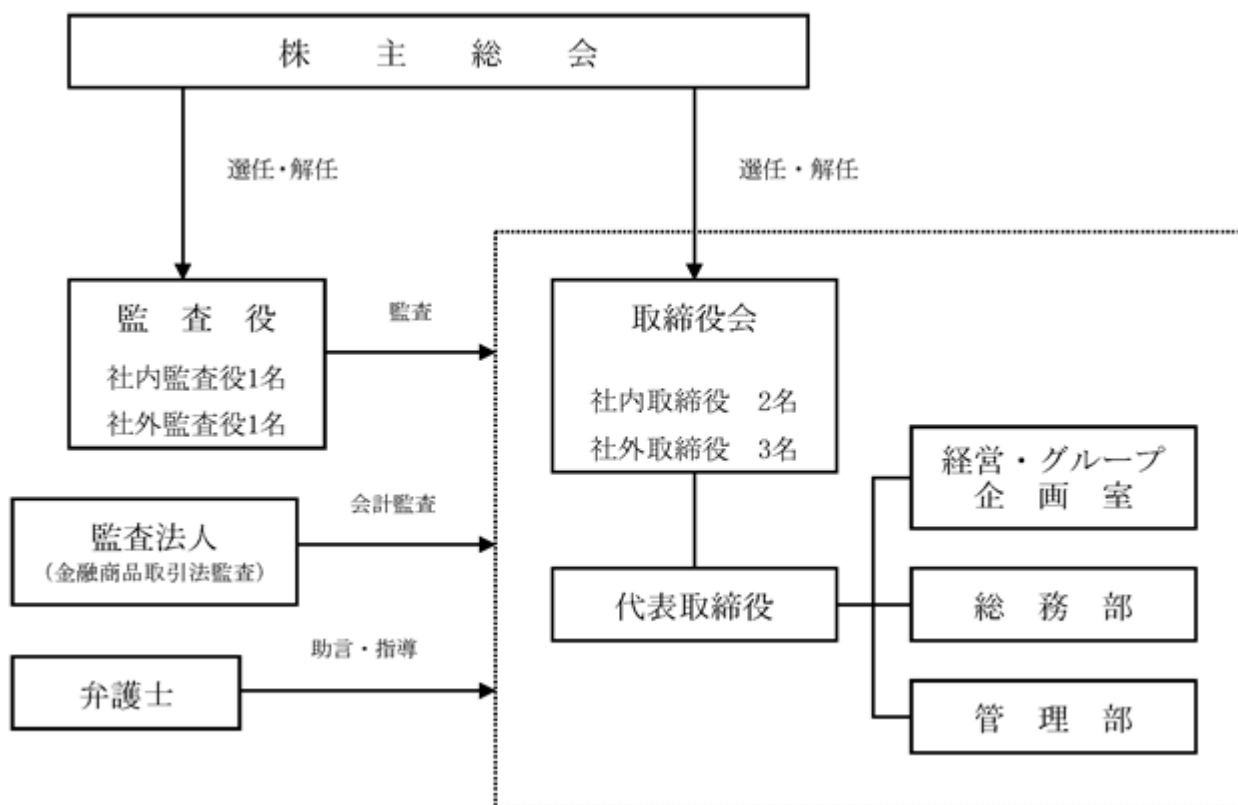
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は有価証券報告書提出日現在、社内監査役1名と社外監査役1名で構成されており、各監査役は監査方針のもと、取締役会への出席や業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在、取締役5名で構成しております。定例の取締役会は原則3ヶ月に1回開催し、重要な意思決定と業務執行の状況について報告並びに監督を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制システムの図



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役は原則3ヶ月に1回、法令及び定款に定められた事項並びに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、重要な経営会議に適宜出席するほか、随時、取締役会及び使用人から業務の報告を受けるとともに、重要な決裁資料を閲覧するなど、取締役の職務執行状況について監督を行っております。

内部統制面におきましては、取締役会を原則3ヶ月に1回開催し、重要事項は全て付議されており、経営方針その他の重要事項に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役及び総務部からなる経営委員会を適時開催し、業務の進捗状況の確認、分析及び具体的対策の検討を行い、経営に関する重要事項の具申・提案を行うことによる相互牽制を実施しております。

当社は、監査人（監査法人）である新創監査法人と監査契約を締結し、期末及び中間における通常の会計監査のほか、内部統制の整備等について必要に応じてアドバイスを受けております。また、監査報告会を通じて当社監査役と相互連携を図った上で、情報交換を行い、監査内容の充実に努めております。さらに、会計監査の環境整備に必要な指導・助言を受けております。

弁護士については、法律事務所より随時法律、企業倫理等のコンプライアンス及び全般に関する指導・助言を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記の内部統制システムにリスクの軽減策を盛り込むことによって、整備され得るものと考えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役の年間報酬総額	42,320千円
社外取締役の年間報酬総額	23,600千円
社内監査役の年間報酬総額	6,500千円
社外監査役の年間報酬総額	1,300千円

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 6 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	迫本 淳一	1953年 4月 2日生	1978年 4月 松竹映画劇場㈱入社 1993年 4月 弁護士登録 (現任) 1993年 4月 三井安田法律事務所入所 1998年 5月 松竹㈱代表取締役副社長 2004年 5月 同社代表取締役社長 (現任) 2005年 8月 当社取締役副社長 2006年 8月 当社代表取締役副社長 2007年 8月 当社代表取締役社長 (現任) 2007年 8月 演舞場サービス㈱専務取締役 2011年 8月 同社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	-
代表取締役専務	岡本 忠次	1947年 2月 2日生	1968年 4月 松竹㈱入社 2004年 3月 同社関連事業室長 2009年 9月 ㈱歌舞伎座企画開発部長 2011年 5月 歌舞伎座サービス㈱取締役 2013年 6月 当社顧問 2013年 8月 当社代表取締役専務 (現任) 2014年10月 演舞場サービス㈱代表取締役専務 (現任)	(注) 4	-
専務取締役	安孫子 正	1948年 3月23日生	1975年 5月 松竹㈱入社 1998年 2月 同社第一演劇部演劇製作室長 1999年 5月 同社取締役 2003年 5月 同社常務取締役 2004年11月 同社専務取締役 2006年 5月 同社演劇本部長 (現任) 2006年 8月 当社取締役 2011年 8月 当社専務取締役 (現任) 2014年 5月 松竹㈱取締役副社長 2019年 5月 同社代表取締役副社長 (現任)	(注) 5	-
常務取締役	岡副 真吾	1961年 5月27日生	1988年 6月 ㈱岡半本店代表取締役社長 (現任) 1992年12月 演舞場サービス㈱取締役 (現任) 1994年11月 ㈱銀座金田中代表取締役社長 (現任) 2011年 2月 東京新橋組合頭取 (現任) 2013年 8月 当社取締役 2014年 7月 ㈱金田中代表取締役 (現任) 2014年 8月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	93
取締役	蒲田 智	1961年 7月12日生	1992年10月 ㈱新喜楽入社 2008年 1月 東京新橋組合理事 (現任) 2012年 1月 公益財団法人日本いけばな芸術協会理事 2014年 8月 当社取締役 (現任) 2016年 2月 公益財団法人日本いけばな芸術協会評議員 (現任) 2016年 5月 ㈱新喜楽取締役 (現任)	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	迫本 栄二	1956年11月4日生	1990年6月 銀座K.T.Cコンサルティング (株)代表取締役(現任) 1993年3月 公認会計士開業登録(現任) 1993年7月 税理士開業登録(現任) 2000年6月 (株)永谷園社外監査役 2004年4月 銀座K.T.C税理士法人代表社 員(現任) 2006年2月 (株)西武ホールディングス社外監査 役(現任) 2006年2月 (株)プリンスホテル社外監査役(現 任) 2006年6月 日本演劇興行協会監事(現任) 2011年8月 演舞場サービス(株)監査役(現任) 2011年8月 当社監査役(現任) 2015年6月 (株)永谷園社外取締役(現任) 2018年10月 産業ファンド投資法人 監督役員 (現任)	(注)6	-
監査役	山口 三千代	1947年11月2日生	1967年4月 新橋芸妓組合加入 1982年9月 「加津代」経営 2014年8月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計					93

- (注) 1. 専務取締役安孫子正、常務取締役岡副真吾、取締役蒲田智は、社外取締役であります。
 2. 監査役山口三千代は、社外監査役であります。
 3. 監査役迫本栄二は、代表取締役社長迫本淳一の実弟であります。
 4. 2019年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 5. 2018年8月31日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 6. 2019年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7. 2018年8月31日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外役員の状況

当社は、取締役5名のうち3名が社外取締役、監査役2名のうち1名が社外監査役であります。豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適宜適切な意見を述べていただける方を選任することを基本的な考え方としております。

- ・社外取締役 安孫子正氏は、松竹株式会社代表取締役副社長であります。なお、当社は松竹株式会社との間に劇場賃貸借契約に基づく取引があります。
- ・社外取締役 岡副真吾氏は、当社株式を93千株所有しており、株式会社金田中の代表取締役であります。当社は株式会社金田中とは特別の関係はありません。
- ・社外取締役 蒲田智氏は、東京新橋組合の理事であります。当社は東京新橋組合とは特別の関係はありません。
- ・社外監査役 山口三千代氏は、加津代を経営しております。当社は加津代とは特別の関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

各監査役は取締役会及び重要な会議に出席して意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。また、監査役は監査の実施状況とその結果について四半期毎に代表取締役社長に報告及び意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、業務執行取締役が業務全般に亘り、管理監督を行っております。また、四半期毎に顧問税理士による点検・助言等を受けており、中間決算及び年度決算等について、監査役との間で情報共有しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

新創監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

篠原 一馬

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であり、新創監査法人に所属しております。

ニ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人から監査契約等について説明を受けた上で、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び過年度の監査実績等を総合的に勘案し、当監査法人が適任と判断し選定しております。

ホ．監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人の評価を行っております。この評価については、監査法人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等について総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,000	-	5,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査予定時間により決定しております。

(4) 【 役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年6月1日から2019年5月31日まで）の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,909	1,744,095
売掛金	77,056	34,310
有価証券	302,460	600,340
前払費用	1,716	2,166
立替金	32,331	40,996
短期貸付金	12,000	12,000
その他	5,735	5,100
流動資産合計	1,818,209	2,439,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,791,879	2,815,708
減価償却累計額	2,356,526	2,401,255
建物(純額)	435,353	414,453
機械及び装置	25,400	25,400
減価償却累計額	23,960	24,165
機械及び装置(純額)	1,439	1,235
工具、器具及び備品	347,180	348,733
減価償却累計額	146,455	148,695
工具、器具及び備品(純額)	200,724	200,038
土地	227,696	227,696
有形固定資産合計	865,214	843,423
無形固定資産		
電話加入権	294	294
ソフトウェア	435	264
無形固定資産合計	729	558
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,447	555,133
関係会社株式	898,484	743,655
ゴルフ会員権	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	83,000	91,000
長期前払費用	-	3,212
保険積立金	124,970	124,970
投資その他の資産合計	2,179,902	1,527,971
固定資産合計	3,045,846	2,371,953
資産合計	4,864,055	4,810,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	8,664	7,650
未払費用	5,361	6,682
未払法人税等	34,652	20,989
未払消費税等	4,873	6,973
未払事業所税	888	888
預り金	2,322	2,314
前受収益	15,910	15,306
役員賞与引当金	9,800	9,800
その他	1,832	1,836
流動負債合計	84,306	72,440
固定負債		
退職給付引当金	1,425	1,829
役員退職慰労引当金	30,240	32,960
受入保証金	1,572,050	1,572,042
繰延税金負債	212,746	166,096
固定負債合計	816,461	772,928
負債合計	900,768	845,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	135,000
資本剰余金		
資本準備金	49,482	49,482
資本剰余金合計	49,482	49,482
利益剰余金		
利益準備金	33,750	33,750
その他利益剰余金		
退職積立金	3,500	3,500
別途積立金	2,500,000	2,600,000
繰越利益剰余金	728,880	742,156
利益剰余金合計	3,266,130	3,379,406
自己株式	13,743	15,525
株主資本合計	3,436,869	3,548,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526,417	417,230
評価・換算差額等合計	526,417	417,230
純資産合計	3,963,286	3,965,594
負債純資産合計	4,864,055	4,810,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高		
劇場賃貸料収入	423,975	434,460
食堂売店賃貸料収入	80,615	14,250
地域冷暖房センター賃貸料収入	16,847	16,847
ショーケース等賃貸料収入	19,714	19,403
駐車場収入	18,790	18,646
別館賃貸料収入	28,658	28,861
売上高合計	1,588,600	1,532,468
売上原価		
賃貸資産管理費用	165,035	164,323
売上原価合計	165,035	164,323
売上総利益	423,564	368,145
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,200	61,200
役員賞与引当金繰入額	9,800	9,800
給料及び手当	30,067	33,943
賞与	9,621	11,207
退職給付費用	1,704	404
役員退職慰労引当金繰入額	2,720	2,720
減価償却費	910	891
補修費	19,655	13,235
租税公課	5,882	5,438
保険料	677	691
通信交通費	3,238	3,355
水道光熱費	4,245	4,465
共益費	1,330	1,318
福利厚生費	6,498	8,277
交際費	245	265
嘱託手当	7,990	9,185
広告宣伝費	1,116	1,958
雑費	22,978	27,062
販売費及び一般管理費合計	189,881	195,420
営業利益	233,682	172,724
営業外収益		
受取利息	1,125	1,928
有価証券利息	2,787	2,792
受取配当金	1,225	1,211
雑収入	4,791	7,252
営業外収益合計	11,557	13,184
営業外費用		
雑損失	29	18
営業外費用合計	29	18
経常利益	245,210	185,890
特別損失		
固定資産売却損	361	-
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	367	-
税引前当期純利益	244,843	185,890
法人税、住民税及び事業税	74,824	57,644
法人税等調整額	3,372	1,538
法人税等合計	71,452	59,183
当期純利益	173,391	126,707

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
共益費		68,596	41.56	67,829	41.28
減価償却費		47,512	28.79	46,452	28.27
租税公課		47,826	28.98	48,947	29.79
保険料		1,100	0.67	1,093	0.66
賃貸資産管理費用		165,035	100.00	164,323	100.00

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	135,000	49,482	49,482	33,750	3,500	2,400,000	668,951	3,106,201	7,413	3,283,271
当期変動額										
剰余金の配当							13,462	13,462		13,462
当期純利益							173,391	173,391		173,391
別途積立金の積立						100,000	100,000	-		-
自己株式の取得									6,330	6,330
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	59,928	159,928	6,330	153,598
当期末残高	135,000	49,482	49,482	33,750	3,500	2,500,000	728,880	3,266,130	13,743	3,436,869

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	449,177	449,177	3,732,448
当期変動額			
剰余金の配当			13,462
当期純利益			173,391
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			6,330
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77,239	77,239	77,239
当期変動額合計	77,239	77,239	230,837
当期末残高	526,417	526,417	3,963,286

当事業年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	135,000	49,482	49,482	33,750	3,500	2,500,000	728,880	3,266,130	13,743	3,436,869
当期変動額										
剰余金の配当							13,431	13,431		13,431
当期純利益							126,707	126,707		126,707
別途積立金の積立						100,000	100,000	-		-
自己株式の取得									1,782	1,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	13,276	113,276	1,782	111,494
当期末残高	135,000	49,482	49,482	33,750	3,500	2,600,000	742,156	3,379,406	15,525	3,548,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	526,417	526,417	3,963,286
当期変動額			
剰余金の配当			13,431
当期純利益			126,707
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			1,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	109,186	109,186	109,186
当期変動額合計	109,186	109,186	2,307
当期末残高	417,230	417,230	3,965,594

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	244,843	185,890
減価償却費	48,423	47,344
退職給付引当金の増減額(は減少)	599	404
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,720	2,720
受取利息及び受取配当金	3,977	3,139
有価証券利息	2,787	2,792
固定資産売却損益(は益)	361	-
固定資産除却損	6	-
売上債権の増減額(は増加)	3,686	42,706
前受収益の増減額(は減少)	680	604
未払消費税等の増減額(は減少)	3,079	2,099
その他	12,445	11,880
小計	270,458	262,747
利息及び配当金の受取額	10,960	14,494
法人税等の支払額	73,393	70,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,025	206,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	62,446	25,381
有形固定資産の売却による収入	138	-
無形固定資産の取得による支出	318	-
投資有価証券の取得による支出	1,014,939	100,000
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	12,000	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,565	166,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6,330	1,782
配当金の支払額	14,143	13,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,473	15,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678,012	357,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,064,922	1,386,909
現金及び現金同等物の期末残高	1,386,909	1,744,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）のうち、1998年4月1日以降に取得したのものについては、旧定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。

2007年4月1日以降に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）については、定額法、建物（建物附属設備は除く）以外の有形固定資産については、定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理をしております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年5月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が9,202千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が9,202千円減少しております。

なお、『税効果会計に係る会計基準』により、繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ9,202千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
流動資産		
短期貸付金	12,000千円	12,000千円
固定負債		
受入保証金	530,000	530,000

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
関係会社への売上高	510,586千円	454,827千円
関係会社からの利息	933	914
関係会社からの受取配当金	2,310	1,733

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年6月1日 至2018年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000
合計	2,700,000	-	-	2,700,000
自己株式				
普通株式(注)	7,413	6,330	-	13,743
合計	7,413	6,330	-	13,743

(注) 単元未満株式の買取り6,330株による増加であります。

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年8月25日 定時株主総会	普通株式	13,462,935	5	2017年5月31日	2017年8月28日

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月31日 定時株主総会	普通株式	13,431,285	利益剰余金	5	2018年5月31日	2018年8月31日

当事業年度（自2018年6月1日 至2019年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000
合計	2,700,000	-	-	2,700,000
自己株式				
普通株式(注)	13,743	1,782	-	15,525
合計	13,743	1,782	-	15,525

(注) 単元未満株式の買取り1,782株による増加であります。

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月31日 定時株主総会	普通株式	13,431,285	5	2018年5月31日	2018年8月31日

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月26日 定時株主総会	普通株式	13,422,375	利益剰余金	5	2019年5月31日	2019年8月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金	1,386,909千円	1,744,095千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,386,909	1,744,095

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、借入に頼ることなく、経営を行っております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替や金利等の変動リスクに重要性が認められる債権債務はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち97.9%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（2018年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,386,909	1,386,909	-
(2) 売掛金	77,056	77,056	-
(3) 有価証券、投資有価証券及び関係会社 株式 その他有価証券	2,255,018	2,255,018	-
(4) 短期貸付金及び関係会社長期貸付金	95,000	98,793	3,793
資産計	3,813,984	3,817,778	3,793

当事業年度（2019年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,744,095	1,744,095	-
(2) 売掛金	34,310	34,310	-
(3) 有価証券、投資有価証券及び関係会社 株式 その他有価証券	1,889,755	1,889,755	-
(4) 短期貸付金及び関係会社長期貸付金	103,000	106,969	3,969
資産計	3,771,161	3,775,130	3,969

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格、または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期貸付金及び関係会社長期貸付金

短期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
非上場株式	9,373	9,373
受入保証金	572,050	572,042
計	581,423	581,416

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

受入保証金については、市場価額がなく、かつ、借入人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,386,909	-	-	-
売掛金	77,056	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの(社債)	300,000	1,000,000	-	-
短期貸付金及び関係会社長期貸付金	12,000	41,000	30,000	12,000
合計	1,775,966	1,041,000	30,000	12,000

当事業年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,744,095	-	-	-
売掛金	34,310	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの(社債)	600,000	500,000	-	-
短期貸付金及び関係会社長期貸付金	12,000	54,000	31,000	6,000
合計	2,390,406	554,000	31,000	6,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式9,373千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式9,373千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	943,268	182,145	761,122
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	302,460	302,129	330
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,245,728	484,275	761,452
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	1,009,290	1,011,998	2,708
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,009,290	1,011,998	2,708
合計		2,255,018	1,496,273	758,744

当事業年度（2019年5月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	785,455	182,145	603,309
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	201,180	201,124	55
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	986,635	383,270	603,365
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	903,120	905,115	1,995
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	903,120	905,115	1,995
合計		1,889,755	1,288,385	601,370

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。
 当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)	当事業年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)
退職給付引当金の期首残高	2,024千円	1,425千円
退職給付費用	1,704	404
退職給付の支払額	2,303	-
退職給付引当金の期末残高	1,425	1,829

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年 5月31日)	当事業年度 (2019年 5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,425千円	1,829千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,425	1,829
退職給付引当金	1,425	1,829
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,425	1,829

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,704千円 当事業年度 404千円

(ストックオプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 5月31日)	当事業年度 (2019年 5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	1,425千円	1,762千円
未払事業所税否認	274	271
未払事業税否認	4,249	1,431
未払社会保険料否認	229	283
役員退職慰労引当金損金不算入額	9,259	10,092
退職給付引当金損金不算入額	436	560
投資有価証券評価損否認	510	510
役員賞与引当金損金不算入額	3,024	3,000
その他	172	129
繰延税金資産合計	19,581	18,042
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	232,327	184,139
繰延税金負債合計	232,327	184,139
繰延税金負債の純額	212,746	166,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 5月31日)	当事業年度 (2019年 5月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1	-
住民税均等割	0.1	-
税額控除	0.9	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや劇場を所有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	270,749	269,421
		期中増減額	1,328	621
		期末残高	269,421	268,799
	期末時価		269,000	295,000
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	376,541	393,628
		期中増減額	17,087	20,278
		期末残高	393,628	373,350
	期末時価		5,521,000	6,078,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、改修工事(60,756千円)、減少は、減価償却(44,997千円)であります。
 当事業年度の主な増加は、改修工事(23,828千円)、減少は、減価償却(44,729千円)であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		28,658	28,861
	賃貸費用		7,536	7,350
	差額		21,121	21,510
	その他(売却損益等)		-	-
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		559,942	503,607
	賃貸費用		157,499	156,972
	差額		402,442	346,635
	その他(売却損益等)		-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「不動産賃貸事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
松竹株式会社	426,926	不動産賃貸事業
演舞場サービス株式会社	83,659	不動産賃貸事業

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
松竹株式会社	437,573	不動産賃貸事業
演舞場サービス株式会社	17,254	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	松竹㈱	東京都 中央区	33,018,656	演劇等の企 画興行	直接 21.15	劇場設備の 賃貸 役員の兼任	設備の賃貸	346,976	前受収益	372
							設備管理収入	78,000	受入保証金	530,000
							駐車場の賃貸	1,950	前受収益	91

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	松竹㈱	東京都 中央区	33,018,656	演劇等の企 画興行	直接 21.15	劇場設備の 賃貸 役員の兼任	設備の賃貸	357,461	前受収益	372
							設備管理収入	78,000	受入保証金	530,000
							駐車場の賃貸	2,126	前受収益	91

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	演舞場サー ビス㈱	東京都 中央区	25,000	食堂・売店 の経営	直接 19.44	食堂・売店 設備の賃貸 役員の兼任	設備の賃貸	66,651	売掛金	73,770
							設備管理収入	14,250		
							駐車場の賃貸	2,758	売掛金	2,114
							経費の立替払い	35,686	立替金	32,238
							貸付利息	933	未収収益	360
資金の回収	12,000	短期貸付金 長期貸付金	12,000 83,000							

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	演舞場サー ビス㈱	東京都 中央区	25,000	食堂・売店 の経営	直接 19.44	食堂・売店 設備の賃貸 役員の兼任	設備の賃貸	286	売掛金	30,267
							設備管理収入	14,250		
							駐車場の賃貸	2,728	売掛金	2,740
							経費の立替払い	35,992	立替金	40,866
							貸付利息	914	未収収益	330
資金の貸付	20,000	短期貸付金	12,000							
資金の回収	12,000	長期貸付金	91,000							

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引事例等を参考に決定しております。

資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)	当事業年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)
1 株当たり純資産額	1,475.39円	1,477.23円
1 株当たり当期純利益	64.47円	47.18円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)	当事業年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)
当期純利益 (千円)	173,391	126,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	173,391	126,707
期中平均株式数 (株)	2,689,540	2,685,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社歌舞伎座	7,000	40,600
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,100	10,573
		株式会社アクトエンタープライズ	20	0
計		28,120	51,173	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	ドイツ銀行AGロンドン支店円貨社債	400,000	399,160
		ゴールドマンサックスグループ社債	200,000	201,180
投資有価証券	その他 有価証券	ゴールドマンサックスグループ社債	400,000	403,580
		クレディアグリコルCIB社債	100,000	100,380
計		1,100,000	1,104,300	

(注) 有価証券及び投資有価証券の会計処理は、修正受渡日基準を適用しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,791,879	23,828	-	2,815,708	2,401,255	44,729	414,453
機械及び装置	25,400	-	-	25,400	24,165	204	1,235
工具、器具及び備品	347,180	1,553	-	348,733	148,695	2,239	200,038
土地	227,696	-	-	227,696	-	-	227,696
有形固定資産計	3,392,156	25,381	-	3,417,538	2,574,115	47,173	843,423
無形固定資産							
電話加入権	294	-	-	294	-	-	294
ソフトウェア	724	-	-	724	459	170	264
無形固定資産計	1,018	-	-	1,018	459	170	558
長期前払費用	-	3,504	292	3,212	-	-	3,212

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	本館3階屋上調光用電源盤変圧器他交換工事、 中水設備修繕工事	15,742
----	---------	-----------------------------------	--------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	9,800	9,800	9,800	-	9,800
役員退職慰労引当金	30,240	2,720	-	-	32,960

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,813
預金	
普通預金	1,738,277
当座預金	5
小計	1,738,282
合計	1,744,095

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
演舞場サービス株式会社	33,032
その他	1,277
合計	34,310

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
77,056	59,047	101,793	34,310	74.8	344

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(千円)
松竹株式会社(57,772株)	734,282
演舞場サービス株式会社(91,900株)	9,373
合計	743,655

b. 負債の部

受入保証金

区分	金額(千円)
新橋演舞場(劇場)賃借申込証拠金(松竹株式会社)	530,000
建物賃貸借契約による敷金(東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社)	24,182
その他	17,860
合計	572,042

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで			
定時株主総会	8月下旬			
基準日	5月31日			
剰余金の配当の基準日	5月31日			
1単元の株式数	1,000株			
株式の名義書換え				
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店			
名義書換手数料	無料			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店			
買取手数料	無料			
公告掲載方法	官報			
株主に対する特典		基本株数	招待券年間交付枚数	招待券発行方法
		150 株以上	1 枚	毎月10日現在株主に発送
		450 株以上	4 枚	
		750 株以上	6 枚	
		1,000 株以上	8 枚	
		1,500 株以上	12枚	
		2,000 株以上	24枚	
		3,000 株以上	30枚	

- (注) 1. 定款に株式の譲渡制限規定を設けています。
 2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）2018年8月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第97期中）（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）2019年2月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月26日

新橋演舞場株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 篠 原 一 馬 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新橋演舞場株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新橋演舞場株式会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。